

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 145,875	※3 95,378
受取手形及び売掛金	302,846	313,074
リース債権及びリース投資資産	26,005	40,642
商品及び製品	131,138	160,972
仕掛品	※6 127,512	※6 127,017
原材料及び貯蔵品	122,694	120,555
繰延税金資産	21,584	12,234
その他	119,672	73,950
貸倒引当金	△571	△430
流動資産合計	996,757	943,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,519	283,792
機械装置及び運搬具（純額）	363,284	376,518
工具、器具及び備品（純額）	10,484	10,046
土地	※7 204,948	※7 205,299
建設仮勘定	75,102	29,181
有形固定資産合計	※1, ※3 933,339	※1, ※3 904,837
無形固定資産		
ソフトウェア	17,093	15,557
その他	5,138	4,936
無形固定資産合計	22,231	20,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 190,255	※2 179,671
長期貸付金	6,537	7,664
繰延税金資産	17,491	16,258
その他	※2 68,048	※2 89,868
貸倒引当金	△3,129	△2,677
投資その他の資産合計	279,203	290,785
固定資産合計	1,234,775	1,216,117
資産合計	2,231,532	2,159,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,675	447,316
短期借入金	170,657	204,719
リース債務	6,397	9,615
1年内償還予定の社債	35,836	35,176
未払金	44,976	42,591
未払法人税等	9,059	7,204
繰延税金負債	2,281	1,401
賞与引当金	20,072	17,696
製品保証引当金	10,402	8,598
受注工事損失引当金	※6 8,884	※6 12,089
事業整理損失引当金	18	—
その他	101,118	95,161
流動負債合計	888,379	881,571
固定負債		
社債	177,349	172,172
長期借入金	441,099	394,579
リース債務	36,453	32,523
繰延税金負債	15,726	11,979
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,233	※7 4,586
退職給付引当金	29,345	52,587
環境対策引当金	2,497	2,216
その他	38,081	36,038
固定負債合計	745,785	706,682
負債合計	1,634,165	1,588,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	302,376	280,582
自己株式	△51,627	△51,627
株主資本合計	567,186	545,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,742	13,020
繰延ヘッジ損益	584	△1,013
土地再評価差額金	※7 △4,756	※7 △4,140
為替換算調整勘定	△34,127	△37,579
その他の包括利益累計額合計	△18,555	△29,713
少数株主持分	※7 48,736	※7 55,578
純資産合計	597,367	571,258
負債純資産合計	2,231,532	2,159,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		1,858,574		1,864,691
売上原価	※1, ※2	1,570,779	※1, ※2	1,635,862
売上総利益		287,795		228,828
販売費及び一般管理費				
運搬費		40,977		42,762
給料及び手当		33,182		34,886
研究開発費		10,660		11,327
その他	※4	78,423	※4	79,297
販売費及び一般管理費合計		163,244		168,273
営業利益		124,550		60,555
営業外収益				
受取利息		3,130		4,087
受取配当金		2,374		3,258
業務分担金		6,613		5,633
持分法による投資利益		3,077		7,877
その他		18,614		19,153
営業外収益合計		33,810		40,010
営業外費用				
支払利息		20,685		19,776
出向者等労務費		17,087		15,701
その他		31,505		31,306
営業外費用合計		69,278		66,785
経常利益		89,082		33,780
特別利益				
投資有価証券売却益		2,165		—
特別利益合計		2,165		—
特別損失				
投資有価証券評価損		—		6,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		2,380		—
特別損失合計		2,380		6,022
税金等調整前当期純利益		88,867		27,758
法人税、住民税及び事業税		16,310		16,671
法人税等調整額		3,068		11,371
法人税等合計		19,379		28,042
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		69,488		△284
少数株主利益		16,548		13,963
当期純利益又は当期純損失(△)		52,939		△14,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,488	△284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,577	△6,866
繰延ヘッジ損益	△520	△1,706
土地再評価差額金	49	660
為替換算調整勘定	△10,910	△4,791
持分法適用会社に対する持分相当額	44	780
その他の包括利益合計	△13,913	*1 △11,923
包括利益	55,574	△12,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,636	△25,405
少数株主に係る包括利益	13,938	13,197

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
当期首残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
当期首残高	258,853	302,376
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の処分	△34	△19
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
当期変動額合計	43,522	△21,793
当期末残高	302,376	280,582
自己株式		
当期首残高	△51,378	△51,627
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	71	30
当期変動額合計	△249	0
当期末残高	△51,627	△51,627
株主資本合計		
当期首残高	523,913	567,186
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	36	10
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
当期変動額合計	43,273	△21,793
当期末残高	567,186	545,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,529	19,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,786	△6,722
当期変動額合計	△2,786	△6,722
当期末残高	19,742	13,020
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	882	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	△1,598
当期変動額合計	△297	△1,598
当期末残高	584	△1,013
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,866	△4,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	616
当期変動額合計	109	616
当期末残高	△4,756	△4,140
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,787	△34,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,339	△3,452
当期変動額合計	△8,339	△3,452
当期末残高	△34,127	△37,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,242	△18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,313	△11,157
当期変動額合計	△11,313	△11,157
当期末残高	△18,555	△29,713
少数株主持分		
当期首残高	40,330	48,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,406	6,841
当期変動額合計	8,406	6,841
当期末残高	48,736	55,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	557,002	597,367
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	36	10
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,907	△4,315
当期変動額合計	40,365	△26,109
当期末残高	597,367	571,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,867	27,758
減価償却費	114,819	118,037
受取利息及び受取配当金	△5,505	△7,346
支払利息	20,685	19,776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,825	△389
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,977	6,022
持分法による投資損益 (△は益)	△3,077	△7,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,380	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△281
有形固定資産除却損	2,599	3,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,295	△18,733
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△15,491	△14,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,665	△29,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,559	△24,761
その他	△2,983	△1,628
小計	198,969	69,758
利息及び配当金の受取額	6,532	8,691
利息の支払額	△20,693	△19,951
法人税等の支払額	△7,012	△19,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,795	39,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96,608	△83,284
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	△3,633	△5,790
投資有価証券の売却による収入	3,827	3,333
出資金の払込による支出	△3,342	△1,382
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△51	209
長期貸付けによる支出	△976	△1,347
長期貸付金の回収による収入	3,267	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△14	157
その他	△2,397	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,686	△85,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,616	57,633
長期借入れによる収入	9,804	22,522
長期借入金の返済による支出	△61,664	△91,611
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△236	△35,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,320	△6,580
配当金の支払額	△8,965	△7,484
その他	△5,197	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,196	△40,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,903	△1,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,991	△87,926
現金及び現金同等物の期首残高	211,699	189,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	※1 189,707	※1 101,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社202社のうち164社

当連結会計年度 子会社207社のうち165社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、神鋼韓国溶接販売(株)をはじめとする9社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりKOBELウェルディングワイヤ(株)をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ38社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社38社及び関連会社62社のうち43社

当連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社65社のうち47社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、無錫圧縮機股份有限公司をはじめとする5社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりコンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社38社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする72社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ

時価基準

(ウ) たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,099,585 百万円	2,182,988 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,938 百万円	57,032 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	17,416	18,150
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(10,079)	(10,846)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	14,725 百万円	20,859 百万円
有形固定資産	131,638	107,008
その他	20,290	28,496
合計	166,655	156,365
(うち、財団抵当に供しているもの ※ア)	(22,311)	(6,176)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
社債(1年内償還分含む)	885 百万円	(-)百万円	349 百万円	(-)百万円
短期借入金	13,072	(160)	33,292	(160)
長期借入金	68,282	(481)	55,070	(321)
合計	82,240	(641)	88,712	(481)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※ア)

また、社債については、銀行保証付であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

※ア 担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の他に、次の債務に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,621 百万円	1,651 百万円
長期借入金	5,505	3,854
合計	8,126	5,505

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	4,956 百万円	5,648 百万円
その他	1,021 (5社他)	2,130 (7社他)
合計	5,978	7,778
(うち、保証類似行為)	(429)	(350)

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	20,541 百万円	3,524 百万円
受取手形裏書譲渡高	3,636	1,137

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	2,020 百万円	5,088 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
平成13年3月31日	△4,209 百万円	△4,839 百万円
平成14年3月31日	△7,694	△7,803
合計	△11,903	△12,642

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	127,109 百万円	125,170 百万円
借入実行残高	6,740	2,769
差引額	120,369	122,400

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	△3,488 百万円	13,471 百万円

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	7,509 百万円	9,391 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	29,832 百万円	31,436 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,205 百万円	4,319 百万円
貸倒引当金繰入額	632	300
退職給付費用	2,029	1,960
減価償却費	4,393	4,124

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△11,978 百万円
組替調整額	△552
税効果調整前	△12,531
税効果額	5,664
その他有価証券評価差額金	△6,866

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△2,734
組替調整額	△1,198
資産の取得原価調整額	1,596
税効果調整前	△2,336
税効果額	630
繰延ヘッジ損益	△1,706

土地再評価差額金:

税効果額	660
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△4,791
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△44
組替調整額	825
持分法適用会社に対する持分相当額	780

その他の包括利益合計	△11,923
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,684,172	1,521,644	179,744	114,026,072

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 1,521,644株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 132,318株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 47,426株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,026,072	173,333	64,139	114,135,266

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,005百万円	1.0円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	145,875 百万円	95,378 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130	△76
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	43,962	6,599
現金及び現金同等物	189,707	101,900

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,689	5,693
1年超	13,198	11,528
合計	18,888	17,221

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース投資資産については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	9,450	11,568	4,938	19	—	—
リース投資資産	8	8	5	4	0	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	17,717	15,478	5,750	1,681	—	—
リース投資資産	7	2	1	2	0	—

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	456	422
1年超	3,110	2,924
合計	3,567	3,346

(表示方法の変更)

リース債権及びリース投資資産につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結決算日後の回収予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、及び、リース債権及びリース投資資産は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	145,875	145,875	—
（2）受取手形及び売掛金	302,846	302,846	—
（3）リース債権及びリース投資資産	26,005	26,000	(5)
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26	26	—
②関連会社株式	16,536	56,041	39,505
③その他有価証券	115,414	115,414	—
（5）支払手形及び買掛金	(478,675)	(478,675)	—
（6）短期借入金	(170,657)	(171,545)	(888)
（7）1年内償還予定の社債	(35,836)	(36,646)	(809)
（8）未払金	(44,976)	(44,976)	—
（9）社債	(177,349)	(184,955)	(7,606)
（10）長期借入金	(441,099)	(456,956)	(15,857)
（11）リース債務（固定負債）	(36,453)	(38,326)	(1,873)
（12）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(704)	(704)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,482	1,482	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	95,378	95,378	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,074	313,074	—
(3) リース債権及びリース投資資産	40,642	40,621	(21)
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22	22	—
②関連会社株式	17,396	33,186	15,790
③その他有価証券	102,467	102,467	—
(5) 支払手形及び買掛金	(447,316)	(447,316)	—
(6) 短期借入金	(204,719)	(205,409)	(689)
(7) 1年内償還予定の社債	(35,176)	(35,551)	(375)
(8) 未払金	(42,591)	(42,591)	—
(9) 社債	(172,172)	(179,714)	(7,541)
(10) 長期借入金	(394,579)	(409,624)	(15,044)
(11) リース債務（固定負債）	(32,523)	(33,467)	(944)
(12) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(420)	(420)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(125)	(125)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度90,214百万円、当連結会計年度67,607百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	58,278	59,785

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	145,875	—	—	—
受取手形及び売掛金	298,058	2,967	1,063	756
リース債権及びリース投資資産	9,458	16,546	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	7	—
合計	453,396	19,528	1,071	756

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,378	—	—	—
受取手形及び売掛金	309,306	2,249	943	575
リース債権及びリース投資資産	17,725	22,916	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	3	—
合計	422,414	25,181	946	575

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(表示方法の変更)

リース債権及びリース投資資産につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	26	26	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	22	22	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	67,099	28,533	38,565
(2) その他	—	—	—
小計	67,099	28,533	38,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	48,305	59,763	△11,457
(2) その他	9	10	△1
小計	48,314	59,774	△11,459
合計	115,414	88,307	27,106

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 25,876百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株式	54,589	22,204	32,384
（2）その他	—	—	—
小計	54,589	22,204	32,384
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株式	47,878	65,049	△17,171
（2）その他	—	—	—
小計	47,878	65,049	△17,171
合計	102,467	87,254	15,213

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,148百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	48	2
合計	190	48	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,182	1,572	217
合計	2,182	1,572	217

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,022百万円（その他有価証券の株式6,022百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,264	—	15,449	△185
	その他の通貨	260	—	267	△6
	買建				
	米ドル	15,466	—	15,251	△214
	その他の通貨	2,460	—	2,422	△38
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	1,654 (36)	—	36	△0
	買建 プット				
米ドル	1,654 (36)	—	24	△11	
合計					△456

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,169	—	16,323	△153
	その他の通貨	52	—	52	△0
	買建				
	米ドル	10,011	—	10,016	4
	その他の通貨	8,486	—	8,261	△224
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	953 (16)	—	35	△19
	買建 プット				
米ドル	953 (16)	—	9	△7	
合計					△400

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間変動、 以降固定	35,300	—	△229	△229

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間変動、 以降固定	—	—	—	—

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	94	—	97	△2
	買建	577	—	561	△15
	合計				△18

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	368	—	348	△20
	合計				△20

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		43,574	15,992	42,073	
	その他の通貨		4,710	1,452	4,761	
	買建					
	米ドル		20,200	5,009	19,155	
	その他の通貨		5,270	1,060	5,435	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		21,986 (828)	—	714	
	コール					
	米ドル		291 (6)	—	6	
	買建					
プット						
米ドル	291 (6)	—	6			
コール						
米ドル	21,986 (828)	—	835			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		27,937	1,701	(注) 2	
	その他の通貨		2,527	29		
	買建					
	米ドル		1,284	118		
その他の通貨	23,788	—				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		34,228	7,738	35,339	
	その他の通貨		7,234	2,635	6,753	
	買建					
	米ドル		7,112	406	7,033	
	その他の通貨		5,474	620	5,522	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		10,517 (232)	—	159	
	コール					
	米ドル		274 (5)	—	5	
	買建					
プット						
米ドル	274 (5)	—	5			
コール						
米ドル	10,517 (232)	—	383			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		32,367	2,761	(注) 2	
	その他の通貨		5,221	18		
	買建					
米ドル	8,832	705				
その他の通貨	35,239	1,192				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,337	178,586	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	176,124	130,437	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	3,345	—	3,609
	買建	買掛金	16,900	—	17,956

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	1,794	—	1,797
	買建	買掛金	12,694	—	13,008

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度を改正し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社 (62社)	会社設立時等

(注) 当社において退職給付信託を設定しております。

② 確定給付企業年金制度

	設定時期
当社	平成23年
その他連結子会社 (13社)	—

(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

③ 確定拠出型の制度

	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社 (14社)	—

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
イ. 退職給付債務	△163,591	△165,617
ロ. 年金資産	142,799	136,000
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△20,792	△29,617
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	278	208
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,920	12,810
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (注) 2	—	11,468
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,593	△5,129
チ. 前払年金費用	25,752	47,457
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△29,345	△52,587

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の改正により、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	6,387	7,295
ロ. 利息費用	3,357	3,215
ハ. 期待運用収益	△260	△215
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	174	69
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,220	1,806
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	—	548
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,878	12,719

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として0.1%	主として0.1%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として16年)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (平成22年度以降発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年) による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	20,431 百万円	22,282 百万円
未実現損益	17,158	17,082
退職給付引当金	10,946	9,918
たな卸資産評価損	3,861	8,399
株式評価損	5,099	8,397
賞与引当金	8,689	7,146
減損損失	9,949	6,582
土地再評価差額金	4,921	4,310
その他	43,403	38,877
繰延税金資産小計	124,462	122,998
評価性引当額	△66,024	△80,024
繰延税金資産合計	58,438	42,973
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,136	8,431
土地再評価差額金	5,233	4,586
租税特別措置法上の準備金等	4,555	3,069
その他	20,678	16,360
繰延税金負債合計	42,602	32,447
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	15,835	10,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△10.4	49.3
交際費等の損金不算入項目	2.8	8.2
その他	△11.2	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8 %	101.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が714百万円減少するとともに、法人税等調整額は389百万円、繰延ヘッジ損益は11百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は336百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は772百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	802,923	76,353	301,144	149,197	62,545	67,376	311,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,457	1,438	2,872	5,323	1,718	2,228	1,197
計	840,381	77,791	304,017	154,521	64,264	69,605	313,143
セグメント損益	23,734	4,620	14,790	14,513	3,051	3,135	26,303
セグメント資産	969,393	62,327	213,798	149,747	74,839	52,315	285,065
その他の項目							
減価償却費	75,732	2,799	15,736	5,748	552	1,203	6,452
のれんの償却額	—	486	21	—	0	—	10
受取利息	76	46	130	25	634	18	2,515
支払利息	8,272	22	2,060	190	83	69	3,938
持分法投資損益	2,497	365	△446	22	△1,083	—	491
持分法適用会社への投資額	36,849	1,293	634	311	7,710	—	7,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,544	970	9,550	3,685	323	1,809	12,371

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,294	1,806,782	50,239	1,857,022	1,552	1,858,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,673	57,910	15,340	73,250	△73,250	—
計	40,968	1,864,692	65,580	1,930,272	△71,698	1,858,574
セグメント損益	△1,363	88,785	6,493	95,278	△6,196	89,082
セグメント資産	44,251	1,851,739	161,163	2,012,902	218,630	2,231,532
その他の項目						
減価償却費	909	109,134	3,446	112,581	2,238	114,819
のれんの償却額	—	517	—	517	—	517
受取利息	18	3,465	47	3,513	△382	3,130
支払利息	87	14,724	546	15,271	5,413	20,685
持分法投資損益	△61	1,785	1,152	2,938	139	3,077
持分法適用会社への投資額	335	54,443	9,839	64,283	△3,171	61,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	85,667	4,646	90,313	1,064	91,378

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	816,784	83,155	288,641	145,854	55,441	70,350	306,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,451	1,261	1,286	6,958	431	845	1,051
計	854,236	84,416	289,927	152,813	55,872	71,196	307,159
セグメント損益	△14,686	3,119	6,081	9,899	341	4,235	22,865
セグメント資産	954,391	62,858	193,610	156,031	58,633	55,122	370,543
その他の項目							
減価償却費	81,036	2,587	14,455	5,613	547	1,161	6,488
のれんの償却額	—	195	—	—	—	—	—
受取利息	85	119	187	57	395	19	3,391
支払利息	8,120	23	1,702	60	18	64	4,349
持分法投資損益	3,968	167	△88	△96	△1,151	—	3,940
持分法適用会社への投資額	38,889	1,431	481	4,670	5,351	—	11,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,254	2,569	8,731	4,954	1,031	1,102	22,699

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,503	1,808,839	53,150	1,861,990	2,700	1,864,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	54,788	16,034	70,822	△70,822	—
計	48,005	1,863,627	69,185	1,932,812	△68,121	1,864,691
セグメント損益	161	32,018	7,200	39,218	△5,438	33,780
セグメント資産	49,272	1,900,464	159,251	2,059,715	99,796	2,159,512
その他の項目						
減価償却費	620	112,511	3,320	115,831	2,205	118,037
のれんの償却額	—	195	—	195	0	196
受取利息	34	4,292	45	4,338	△251	4,087
支払利息	113	14,454	508	14,962	4,814	19,776
持分法投資損益	74	6,813	966	7,780	97	7,877
持分法適用会社への投資額	296	62,323	10,246	72,569	△2,782	69,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	90,464	4,001	94,466	1,619	96,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益（※）	△6,310	△1,447
その他の調整額	114	△3,990
セグメント損益の調整額	△6,196	△5,438

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（※）	312,586	289,362
その他の調整額	△93,956	△189,565
セグメント資産の調整額	218,630	99,796

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,192,612	263,466	402,495	1,858,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	267,029	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	211,897	鉄鋼事業部門等

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,195,771	232,857	436,062	1,864,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	268,721	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	208,507	鉄鋼事業部門等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	486	21	—	0	—	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	517	—	517	—	517
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	195	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	195	—	195	0	196
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 216,324	売掛金	百万円 18,327
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	363,751	買掛金	30,059
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭を売 却し、同社より コークスを購入 しております。	営業 取引	石炭の売却	78,360	未収入 金	12,590
								営業 取引	コークス の購入	95,681	買掛金	22,184

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 214,926	売掛金	百万円 14,531
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	381,979	買掛金	29,999
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	108,129	未収入 金	13,874
								営業 取引	コークス 等の購入	107,587	買掛金	23,163

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	182円81銭	171円84銭
1株当たり当期純損益金額	17円63銭	△4円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損益 (百万円)	52,939	△14,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	52,939	△14,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,002,113	3,000,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17. 7. 27 ～平成24. 2. 23	(35,300) 212,300	(35,000) 207,000	0.53～2.50	無し	平成25. 1. 23 ～平成34. 2. 23
連結子会社(1社)	無担保社債	平成20. 11. 28	(536) 885	(176) 349	1.04～1.14	無し	平成25. 11. 30
合計		—	(35,836) 213,185	(35,176) 207,349	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結子会社が発行している無担保社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
35,176	20,172	26,000	20,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,443	137,111	4.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,214	67,607	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,397	9,615	4.58	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	441,099	394,579	1.83	平成25年1月 ～平成38年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	36,453	32,523	2.49	平成25年1月 ～平成40年8月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	24,682	24,323	1.13	—
その他(未払金他)	12,162	8,603	2.79	平成24年1月 ～平成31年9月
合計	691,451	674,364	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	175,443	50,968	52,103	50,537
リース債務	6,920	12,450	9,462	2,843
その他有利子負債	1,013	991	945	894

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	471,410	960,071	1,409,556	1,864,691
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	23,967	38,526	36,287	27,758
四半期(当期) 純損益金額 (百万円)	9,837	17,358	12,598	△14,248
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	3.27	5.78	4.19	△4.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.27	2.50	△1.58	△8.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,728	5,212
受取手形	※1 1,158	※1 1,164
売掛金	※1 111,221	※1 111,913
リース債権	1,111	6,969
商品及び製品	69,152	75,699
仕掛品	※4 86,342	※4 84,816
原材料及び貯蔵品	※3 84,440	※3 80,500
前渡金	6,901	5,856
前払費用	3,947	4,399
繰延税金資産	10,812	600
短期貸付金	※1 86,103	※1 44,681
未収入金	※1 42,971	※1 42,516
その他	10,808	7,323
貸倒引当金	△123	△75
流動資産合計	555,577	471,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	107,050	103,493
構築物（純額）	55,815	62,354
機械及び装置（純額）	254,174	267,867
車両運搬具（純額）	433	357
工具、器具及び備品（純額）	4,837	4,096
土地	73,278	73,346
建設仮勘定	69,382	18,492
有形固定資産合計	※2, ※3 564,972	※2, ※3 530,008
無形固定資産		
ソフトウェア	14,008	12,591
施設利用権	2,061	1,839
その他	89	66
無形固定資産合計	16,159	14,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	134,112	116,219
関係会社株式	175,456	181,777
出資金	2,492	2,486
関係会社出資金	12,775	13,790
長期貸付金	5,105	5,053
従業員に対する長期貸付金	94	90
関係会社長期貸付金	※3 33,989	※3 11,850
破産更生債権等	18	5
固定化営業債権	1,167	1,363
長期前払費用	3,113	2,508
前払年金費用	24,666	45,273
その他	6,302	6,045
貸倒引当金	△800	△880
投資その他の資産合計	398,492	385,583
固定資産合計	979,624	930,089
資産合計	1,535,201	1,401,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 294,158	※1 266,955
短期借入金	79,371	58,943
リース債務	6,193	8,714
1年内償還予定の社債	35,300	35,000
未払金	29,733	26,704
未払費用	22,133	20,933
未払法人税等	759	427
前受金	29,879	24,861
預り金	10,790	10,547
前受収益	773	1,450
賞与引当金	8,697	6,592
製品保証引当金	4,344	2,900
受注工事損失引当金	※4 8,237	※4 11,087
事業整理損失引当金	18	—
資産除去債務	373	186
その他	8,265	8,275
流動負債合計	539,027	483,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	177,000	172,000
長期借入金	338,005	301,033
リース債務	35,271	26,792
繰延税金負債	7,076	4,870
退職給付引当金	4,986	26,672
環境対策引当金	1,754	1,480
資産除去債務	2,087	2,003
その他	3,503	2,792
固定負債合計	569,684	537,645
負債合計	1,108,712	1,021,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	131
海外投資等損失準備金	97	104
固定資産圧縮積立金	923	989
繰越利益剰余金	140,771	102,977
利益剰余金合計	141,983	104,203
自己株式	△50,929	△50,929
株主資本合計	407,539	369,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,492	11,571
繰延ヘッジ損益	457	△888
評価・換算差額等合計	18,949	10,683
純資産合計	426,489	380,442
負債純資産合計	1,535,201	1,401,668

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 1,090,108	※1 1,078,684
売上原価		
製品期首たな卸高	30,931	36,045
当期製品製造原価	964,453	1,014,002
他勘定受入高	※2 17,704	※2 20,562
合計	1,013,089	1,070,610
他勘定振替高	※3 10,675	※3 18,530
製品期末たな卸高	36,045	38,569
製品売上原価	※4, ※5 966,368	※4, ※5 1,013,509
売上総利益	123,739	65,175
販売費及び一般管理費		
運搬費	31,561	32,639
給料及び手当	7,665	8,346
賞与引当金繰入額	1,156	921
退職給付費用	635	721
福利厚生費	2,534	2,712
賃借料	3,755	3,623
研究開発費	6,517	6,601
租税公課	1,653	1,419
旅費及び交通費	2,459	2,774
減価償却費	1,305	1,261
業務委託費	6,333	6,432
その他	7,650	7,078
販売費及び一般管理費合計	73,228	74,533
営業利益又は営業損失(△)	50,510	△9,357
営業外収益		
受取利息	1,215	857
受取配当金	※1 14,823	※1 15,413
業務分担金	※1 13,419	※1 12,582
その他	12,501	17,895
営業外収益合計	41,960	46,748
営業外費用		
支払利息	9,242	8,235
社債利息	4,320	4,089
出向者等労務費	※7 23,785	※7 22,211
その他	※7 26,994	※7 22,653
営業外費用合計	64,343	57,189
経常利益又は経常損失(△)	28,127	△19,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	3,178	—
特別利益合計	3,178	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,325	—
投資有価証券等評価損	—	5,382
特別損失合計	2,325	5,382
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	28,980	△25,181
法人税、住民税及び事業税	△6,681	△8,822
法人税等調整額	5,316	13,886
法人税等合計	△1,364	5,064
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,345	△30,245

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		613,818	61.7	640,305	61.8
労務費	※1	74,607	7.5	75,100	7.2
経費					
外注加工費		110,803		120,044	
減価償却費		80,869		86,246	
その他		114,080		115,204	
計		305,753	30.8	321,495	31.0
当期総製造費用		994,179	100.0	1,036,901	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	※2	127,128		119,449	
他勘定受入高		17,721		15,847	
計		1,139,029		1,172,198	
他勘定振替高	※3	55,126		36,250	
半製品・仕掛品期末たな卸高		119,449		121,945	
当期製品製造原価		964,453		1,014,002	

(注) ※1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	6,488 百万円	4,904 百万円

※2 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

鉄鋼、溶接並びにアルミ・銅事業部門においては、主として標準原価計算制度による組別工程別総合原価計算を採用しております。また、機械及び資源・エンジニアリング事業部門においては、主として実際原価計算制度（ただし賃金・間接費等は予定金額を使用）による個別原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において調整し、実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
資本剰余金合計		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	273	190
当期変動額		
税率変更による影響	—	5
特別償却準備金の取崩	△82	△64
当期変動額合計	△82	△59
当期末残高	190	131
海外投資等損失準備金		
当期首残高	97	97
当期変動額		
税率変更による影響	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	97	104
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	934	923
当期変動額		
税率変更による影響	—	76
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	66
当期末残高	923	989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	119,390	140,771
当期変動額		
税率変更による影響	—	△89
特別償却準備金の取崩	82	64
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	30,345	△30,245
自己株式の処分	△34	△19
当期変動額合計	21,381	△37,794
当期末残高	140,771	102,977
利益剰余金合計		
当期首残高	120,695	141,983
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	30,345	△30,245
自己株式の処分	△34	△19
当期変動額合計	21,288	△37,780
当期末残高	141,983	104,203
自己株式		
当期首残高	△50,670	△50,929
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	61	29
当期変動額合計	△258	△0
当期末残高	△50,929	△50,929
株主資本合計		
当期首残高	386,510	407,539
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	30,345	△30,245
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	27	10
当期変動額合計	21,029	△37,780
当期末残高	407,539	369,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,528	18,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,036	△6,920
当期変動額合計	△3,036	△6,920
当期末残高	18,492	11,571
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	493	457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△1,346
当期変動額合計	△36	△1,346
当期末残高	457	△888
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,022	18,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,072	△8,266
当期変動額合計	△3,072	△8,266
当期末残高	18,949	10,683
純資産合計		
当期首残高	408,532	426,489
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失（△）	30,345	△30,245
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	27	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,072	△8,266
当期変動額合計	17,956	△46,046
当期末残高	426,489	380,442

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

8. 収益の計上基準

機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	43,438 百万円	37,624 百万円
短期貸付金	42,007	37,954
未収入金	28,398	33,135
買掛金	84,134	85,810
その他の負債	46,028	45,267

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,732,225 百万円	1,794,617 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品	6,154 百万円	4,336 百万円
有形固定資産	31,531	14,806
関係会社長期貸付金	2,271	—
その他	3,267	3,315
合計(※ア)	43,225	22,458
(うち、財団抵当に供しているもの ※イ)	(21,400)	(5,273)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1 百万円	1 百万円
関係会社の金融機関借入金(※ア)	77,963	65,853
合計	77,964	65,854

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※イ)

※ア 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産	21,806 百万円	17,167 百万円
担保の原因となっている債務	75,644	63,701

※イ 担保に供している資産のうち、財団抵当に供しているものには、上記の債務の他に次のものに対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,621 百万円	1,651 百万円
長期借入金	5,505	3,854
合計	8,126	5,505

- ※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	2,020 百万円	5,088 百万円

5 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
神鋼不動産(株)	12,383 百万円	11,111 百万円
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,016	2,302
コベルコ マテリアル・カッパー チューブ・タイランド CO., LTD.	2,808	2,240
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	1,496	1,850
神鋼リードミック(株)	805	1,279
コベルコ コンプレッサーズ アメリカ, INC.	652	1,133
コベルコ建機(株)	33,495	—
その他	6,725 (15社他)	6,955 (14社他)
合計	61,382	26,874
(うち、保証類似行為)	(1,650)	(1,448)

6 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	329,880 百万円	321,094 百万円
原材料貯蔵品仕入高	578,804	605,261
受取配当金	12,738	12,519
業務分担金	10,183	9,822

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品購入等	17,593 百万円	19,986 百万円
その他	110	576
合計	17,704	20,562

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品有償支給等	6,493 百万円	13,152 百万円
その他	4,181	5,378
合計	10,675	18,530

※4 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額 (△は売上原価の控除)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	△3,649 百万円	13,189 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※5 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保証引当金繰入額	1,699 百万円	782 百万円
受注工事損失引当金繰入額	6,863	8,672

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	21,388 百万円	22,145 百万円

※7 出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1 百万円	260 百万円
賞与引当金繰入額	1,052	766
環境対策引当金繰入額	11	17

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,643,913	1,521,644	132,318	109,033,239

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 1,521,644株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 132,318株

当事業年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	109,033,239	173,333	64,139	109,142,433

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,939	1,539
1年超	6,360	4,991
合計	8,300	6,530

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	19,532	12,645
関連会社株式	5,074	55,929	50,855
合計	11,961	75,462	63,500

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	152,065
関連会社株式	11,429

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	24,868	17,981
関連会社株式	5,074	33,078	28,004
合計	11,961	57,947	45,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	157,936
関連会社株式	11,878

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	22,676 百万円	21,902 百万円
税務上の繰越欠損金	6,761	10,245
たな卸資産評価損	1,500	6,408
その他有価証券評価差額金	4,601	6,215
減損損失	7,673	6,180
その他	26,011	20,090
繰延税金資産小計	69,225	71,042
評価性引当額	△48,635	△63,477
繰延税金資産合計	20,590	7,565
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,392	7,729
その他	5,461	4,106
繰延税金負債合計	16,854	11,835
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	3,735	△4,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。
交際費等の損金不算入項目	2.2	
受取配当金等の益金不算入項目	△18.2	
評価性引当額の減少	△25.2	
その他	△4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.7 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が644百万円減少するとともに、法人税等調整額が414百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は243百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	141円87銭	126円56銭
1株当たり当期純損益金額	10円 9 銭	△10円 6 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純損益 (百万円)	30,345	△30,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	30,345	△30,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,007,138	3,005,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ナブテスコ(株)	15,100	25,639
住友金属工業(株)	112,565	18,798
新日本製鐵(株)	52,147	11,837
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	3,586
三菱マテリアル(株)	10,491	2,748
大同特殊鋼(株)	4,274	2,449
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	2,181
三菱重工業(株)	4,734	1,898
関西電力(株)	1,176	1,507
その他 (254銘柄)	4,954,493	36,903
計	6,133,510	116,157

【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	22
計	22

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他	21
計	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	324,107	4,384	1,763	326,727	223,234	7,645	103,493
構築物	155,861	11,120	956	166,025	103,671	4,337	62,354
機械及び装置	1,601,961	※1 82,968	※2 19,135	1,665,795	1,397,927	66,983	267,867
車両運搬具	3,573	136	44	3,664	3,307	191	357
工具、器具及び備品	69,033	3,155	1,615	70,573	66,477	3,609	4,096
土地	73,278	87	20	73,346	—	—	73,346
建設仮勘定	69,382	※3 54,915	105,805	18,492	—	—	18,492
有形固定資産計	2,297,198	156,768	129,341	2,324,625	1,794,617	82,767	530,008
無形固定資産							
ソフトウェア	29,251	4,184	2,207	31,228	18,636	5,525	12,591
施設利用権	3,713	—	2	3,710	1,870	221	1,839
その他	425	3	21	407	341	26	66
無形固定資産計	33,389	4,188	2,231	35,346	20,848	5,773	14,497
長期前払費用	4,594	104	318	4,380	1,872	705	2,508

(注) 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 82,968 百万円

鉄鋼事業部門	76,776 百万円
溶接事業部門	720
アルミ・銅事業部門	3,861
機械事業部門	1,242
資源・エンジニアリング事業部門	26
その他	341

※2 機械及び装置の減少 19,135 百万円

設備除却	18,050 百万円
その他	1,084

※3 建設仮勘定の増加 54,915 百万円

鉄鋼事業部門	41,957 百万円
溶接事業部門	1,154
アルミ・銅事業部門	6,566
機械事業部門	3,237
資源・エンジニアリング事業部門	434
その他	1,564

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	923	260	21	207	955
賞与引当金	8,697	6,592	8,697	—	6,592
製品保証引当金	4,344	782	2,226	—	2,900
受注工事損失引当金	8,237	8,672	5,823	—	11,087
事業整理損失引当金	18	—	—	18	—
環境対策引当金	1,754	17	291	—	1,480

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念先の財政状態が回復したことなどに伴う減少額であります。
2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	184
普通預金	210
通知預金	4,800
計	5,195
合計	5,212

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	229
神鋼ノース(株)	199
イビデン(株)	193
(株)IHIジェットサービス	53
高砂熱学工業(株)	51
その他	437
合計	1,164

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成24年 4 月	46	平成24年 8 月	315
5 月	115	9 月 以 降	48
6 月	33		
7 月	603	合計	1,164

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	14,531
コベルコ・コンプレッサ(株)	7,192
ユナイテッド・スチールカンパニー (“スルブ”) BSC(c)	5,012
(株)メタルワン	4,699
豊田通商(株)	4,013
その他	76,465
合計	111,913

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
111,913	1,185,919	1.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊他	66,342
	溶接材料他	2,356
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,590
	産業機械他	1,410
	計	75,699
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	20,763
	溶接材料他	2,910
	アルミ圧延品・銅圧延品他	15,896
	産業機械他	42,669
	プラント他	2,575
計	84,816	
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	17,788
	石炭・コークス	7,495
	燃料	1,523
	ロール・ケース	7,624
	アルミ・銅地金他	3,723
	その他	42,344
計	80,500	
合計		241,016

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	74,478
	計	164,823
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	日本エアロフォージ(株)	1,500
	その他	10,297
	計	16,953
合計		181,777

6) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	50,445
神鋼商事(株)	29,999
チェルシーキャピタルコーポレーション	24,833
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	23,417
関西熱化学(株)	23,163
その他	115,096
合計	266,955

7) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	172,000
合計	172,000

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

8) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	71,083
日本生命保険(相)	36,000
シンジケートローン※1	33,600
(株)みずほコーポレート銀行	22,700
(株)三井住友銀行	15,700
その他※2	121,950
合計	301,033

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン (7,500百万円) 及び(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン (5,700百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。